

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人北海道教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資産の部				
I 固定資産				
1	有形固定資産			
	土地		29,667,673	
	建物	22,669,703		
	建物減価償却累計額	<u>△ 9,796,301</u>	12,873,402	
	構築物	1,127,889		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 783,260</u>	344,628	
	機械装置	29,163		
	機械装置減価償却累計額	<u>△ 27,515</u>	1,647	
	工具器具備品	2,186,810		
	工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 1,493,697</u>	693,113	
	図書		2,966,933	
	美術品・收藏品		230,094	
	車両運搬具	96,489		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 69,031</u>	27,458	
	有形固定資産合計		46,804,951	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		71,013	
	電話加入権		295	
	無形固定資産合計		71,309	
3	投資その他の資産			
	長期前払費用		358	
	差入敷金・保証金		6,469	
	長期未収入金	5,705		
	貸倒引当金	<u>△ 5,705</u>	—	
	投資その他の資産合計		6,827	
	固定資産合計		46,883,088	
II 流動資産				
	現金及び預金		1,212,077	
	未収学生納付金収入	58,294		
	未収学生納付金収入徴収不能引当金	<u>△ 276</u>	58,018	
	未収入金		75,624	
	その他の流動資産		11,881	
	流動資産合計		1,357,601	
	資産合計		48,240,689	
負債の部				
I 固定負債				
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	3,027,296		
	資産見返補助金等	369,142		
	資産見返寄附金	343,253		
	資産見返物品受贈額	<u>2,248,886</u>	5,988,577	
	長期寄附金債務		125,258	
	長期未払金		32,894	
	資産除去債務		135,792	
	固定負債合計		6,282,522	
II 流動負債				
	運営費交付金債務		51,746	
	預り補助金等		2,046	
	寄附金債務		186,919	
	前受受託事業費		798	
	預り科学研究費補助金		31,797	
	預り金		95,495	
	未払金		1,014,524	
	損害賠償損失引当金		6,600	
	その他の流動負債		16,992	
	流動負債合計		1,406,920	
	負債合計		7,689,443	
純資産の部				
I 資本金				
	政府出資金		41,257,081	
	資本金合計		41,257,081	
II 資本剰余金				
	資本剰余金		9,306,421	
	損益外減価償却累計額		△ 10,197,667	
	損益外減損損失累計額		△ 2,265	
	損益外利息費用累計額		△ 6,126	
	資本剰余金合計		△ 899,638	
III 利益剰余金				
	前中期目標期間繰越積立金		114,695	
	当期末処分利益		79,107	
	(うち当期総利益)	(79,107)	
	利益剰余金合計		193,802	
	純資産合計		40,551,245	
	負債純資産合計		48,240,689	

(注) (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は6,143,801千円である。
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は565,503千円である。

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,943,228		
研究経費		280,830		
教育研究支援経費		138,475		
受託研究費		10,378		
共同研究費		2,000		
受託事業費		57,012		
役員人件費		99,075		
教員人件費				
常勤教員給与	5,745,646			
非常勤教員給与	304,525	6,050,172		
職員人件費				
常勤職員給与	1,534,758			
非常勤職員給与	352,023	1,886,781	10,467,954	
一般管理費			324,223	
雑損			3,891	
経常費用合計			<u>3,891</u>	<u>10,796,070</u>
経常収益				
運営費交付金収益			6,916,477	
授業料収益			2,711,134	
資産見返運営費交付金等戻入			198,562	
公開講座収益			614	
入学金収益			392,491	
検定料収益			86,442	
受託研究収益			10,378	
共同研究収益			2,000	
受託事業収益			57,012	
寄附金収益			76,143	
資産見返寄附金戻入			24,351	
補助金等収益			101,940	
資産見返補助金戻入			65,402	
施設費収益			22,336	
財務収益				
受取利息		119		
その他の利息		3	122	
雑益				
財産貸付料収入		53,906		
手数料収入		13		
文献複写料収入		1,123		
物品等売却収入		212		
資産見返物品受贈額戻入		31,595		
研究関連収入		37,612		
大学入試センター試験実施料収入		17,095		
教員免許更新講習収入		60,327		
その他の雑益		7,695	209,582	
徴収不能引当金戻入益			183	
経常収益合計			<u>183</u>	<u>10,875,177</u>
経常利益				<u>79,107</u>
臨時損失				
固定資産除却損			0	0
当期純利益				<u>79,107</u>
当期総利益				<u>79,107</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュフロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,635,467
	人件費支出	△ 8,046,244
	その他の業務支出	△ 289,278
	運営費交付金収入	6,969,576
	授業料収入	2,441,151
	入学金収入	382,198
	検定料収入	86,442
	受託研究収入	9,385
	共同研究収入	2,000
	受託事業収入	49,713
	補助金等収入	129,885
	寄附金収入	59,741
	預り金の増加	3,557
	その他業務収入	178,845
	小計	341,507
	国庫納付金の支払額	△ 18,054
	業務活動によるキャッシュフロー	323,452
II	投資活動によるキャッシュフロー	
	有価証券の償還による収入	215,445
	有形固定資産の取得による支出	△ 198,824
	無形固定資産の取得による支出	△ 14,843
	施設費による収入	81,161
	小計	82,937
	利息及び配当金の受取額	2,314
	投資活動によるキャッシュフロー	85,252
III	財務活動によるキャッシュフロー	
	リース債務の返済による支出	△ 28,793
	財務活動によるキャッシュフロー	△ 28,793
IV	資金の増加高	379,911
V	資金期首残高	832,165
VI	資金	1,212,077

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金1,212,077千円
- (2) 重要な非資金取引
寄附受けによる資産の増加23,277千円
ファイナンス・リース取引による資産の増加11,184千円
当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額135,792千円

利益の処分に関する書類

(平成30年1月29日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		79,107,452
	当期総利益	79,107,452	
II	利益処分類		
	積立金	10,799,791	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	<u>68,307,661</u>	<u>79,107,452</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	10,467,954	
	一般管理費	324,223	
	財務費用	—	
	雑損	3,891	
	臨時損失	0	
			<u>10,796,070</u>
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,711,134	
	入学料収益	△ 392,491	
	検定料収益	△ 86,442	
	受託研究収益	△ 10,378	
	共同研究収益	△ 2,000	
	受託事業収益	△ 57,012	
	寄附金収益	△ 76,143	
	公開講座収益	△ 614	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 135,172	
	資産見返寄付金戻入	△ 24,351	
	財務収益	△ 122	
	雑益	△ 140,567	
	業務費用合計		<u>△ 3,636,432</u>
			7,159,638
II	損益外減価償却相当額		825,193
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		6,126
V	損益外除売却差額相当額		6,848
VI	引当外賞与増加見積額		370
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 308,314
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	9	
	政府出資の機会費用	25,153	
			<u>25,163</u>
IX	(控除) 国庫納付額		—
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>7,715,025</u></u>

(注記事項)

引当外退職給付増加見積額のうち△53,544千円は出向職員に係るものである。

注 記 事 項

【 重要な会計方針 】

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、文部科学省からの指定に従い、退職一時金を含む「特殊要因運営費交付金」については、費用進行基準または業務達成基準を、「機能強化経費」については業務達成基準及び期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～47年
機械装置	5～20年
車輛運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって購入した固定資産については研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 損害賠償損失引当金の計上基準

損害賠償金の支払に備えるため、当該事業年度末における支払見込額に基づき計上している。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法
 評価方法 移動平均法

7. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
 近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 平成29年3月31日における10年利付国債の利回り（日本相互証券が公表しているもの）0.065%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

11. 金額の表示単位

千円未満切り捨てにより表示している。

12. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の内容等

区 分	法令によるもの	契約によるもの
対 象 事 項	アスベスト除去	借用地に建築している建物の原状回復義務等
関 連 法 令 等	石綿障害予防規則等	土地賃貸借契約等
種 類	建物	建物
対 象 件 数	13 件	2 件
資産除去債務計上額	115,625 千円	20,167 千円
支払発生までの見込期間	注1	注1
適用した割引率	注2	注2

(注1) 支出発生までの見込み期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としている。これにより、見込み期間は6年から30年を採用している。

(注2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は0.00%から0.43%を採用している。

2. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 0 千円

有形固定資産の取得に伴う増加額	0 千円
時の経過による調整額	0 千円
資産除去債務の履行による減少額	0 千円
その他増減額 (△は減少)	135,792 千円
期末残高	135,792 千円

13. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定している。

未収債権等にかかる顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っている。また、期末日において有価証券及び株式は保有していない。預金については全て元本及び利息が保証されており保有に伴うリスクはない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,212,077	1,212,077	—
(2) 未収学生納付金収入	58,018	58,018	—
(3) 未収入金	75,624	75,624	—
(4) 未払金	(1,014,524)	(1,014,524)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収学生納付金収入、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

14. 賃貸等不動産に関する注記

当法人は北海道において、賃貸収益を得ている不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示している。

【 重要な債務負担行為 】

該当なし

【 重要な後発事象 】

該当なし

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 無償使用国有財産等の明細	11
4. P F I の明細	12
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	12
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	12
6. 出資金の明細	12
7. 長期貸付金の明細	12
8. 借入金の明細	12
9. 国立大学法人等債の明細	12
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	13
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	14
10-3 退職給付引当金の明細	14
11. 資産除去債務の明細	15
12. 保証債務の明細	16
13. 資本金及び資本剰余金の明細	17
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	18
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	21
16-2 運営費交付金収益	22
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	23
17-2 補助金等の明細	24
18. 役員及び教職員の給与の明細	25
19. 開示すべきセグメント情報	26
20. 寄附金の明細	27
21. 受託研究の明細	28
22. 共同研究の明細	29
23. 受託事業等の明細	30
24. 科学研究費補助金の明細	31
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	32
25-2 未払金の明細	32

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘 要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	19,296,115	172,071	—	19,468,186	9,016,893	704,982	—	—	—	10,451,293
	構築物	846,665	16,418	71	863,011	702,514	23,385	—	—	—	160,497
	機械装置	1,998	—	—	1,998	1,998	—	—	—	—	0
	工具器具備品	710,458	—	13,098	697,360	444,626	83,207	—	—	—	252,733
	図書	94,300	—	3,848	90,452	—	—	—	—	—	90,452
	車両運搬具	38,190	—	2,382	35,807	27,374	13,618	—	—	—	8,432
	計	20,987,729	188,489	19,401	21,156,817	10,193,408	825,193	—	—	—	10,963,409
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	3,157,495	44,021	—	3,201,516	779,407	133,638	—	—	—	2,422,109
	構築物	258,693	6,184	—	264,877	80,746	13,975	—	—	—	184,131
	機械装置	27,164	—	—	27,164	25,516	1,945	—	—	—	1,647
	工具器具備品	1,438,197	74,191	22,938	1,489,450	1,049,070	134,878	—	—	—	440,379
	図書	2,873,919	37,819	35,257	2,876,481	—	—	—	—	—	2,876,481
	車両運搬具	61,818	859	1,996	60,682	41,656	8,114	—	—	—	19,025
	計	7,817,289	163,075	60,192	7,920,173	1,976,398	292,553	—	—	—	5,943,774
非償却資産	土地	29,667,673	—	—	29,667,673	—	—	—	—	—	29,667,673
	美術品・收藏品	224,774	8,320	3,000	230,094	—	—	—	—	—	230,094
	計	29,892,447	8,320	3,000	29,897,767	—	—	—	—	—	29,897,767
有形固定資産合計	土地	29,667,673	—	—	29,667,673	—	—	—	—	—	29,667,673
	建物	22,453,610	216,093	—	22,669,703	9,796,301	838,620	—	—	—	12,873,402
	構築物	1,105,358	22,602	71	1,127,889	783,260	37,361	—	—	—	344,628
	機械装置	29,163	—	—	29,163	27,515	1,945	—	—	—	1,647
	工具器具備品	2,148,656	74,191	36,037	2,186,810	1,493,697	218,085	—	—	—	693,113
	図書	2,968,220	37,819	39,106	2,966,933	—	—	—	—	—	2,966,933
	美術品・收藏品	224,774	8,320	3,000	230,094	—	—	—	—	—	230,094
	車両運搬具	100,009	859	4,378	96,489	69,031	21,733	—	—	—	27,458
計	58,697,466	359,885	82,593	58,974,758	12,169,806	1,117,746	—	—	—	46,804,951	
無形固定資産	ソフトウェア	340,205	20,079	—	360,284	289,271	21,591	—	—	—	71,013
	電話加入権	2,561	—	—	2,561	—	—	2,265	—	—	295
	計	342,766	20,079	—	362,845	289,271	21,591	2,265	—	—	71,309
投資その他の資産	投資有価証券	215,445	—	215,445	—	—	—	—	—	—	—
	差入敷金・保証金	6,469	—	—	6,469	—	—	—	—	—	6,469
	長期前払費用	390	—	31	358	—	—	—	—	—	358
	計	222,304	—	215,476	6,827	—	—	—	—	—	6,827

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重油	2,312	46,723	—	45,260	7	3,768	(注)
計	2,312	46,723	—	45,260	7	3,768	

(注1) 期末残高は貸借対照表「その他の流動資産」に含めて表示している。

(注2) 当期減少額「その他」は劣化による廃棄分を計上している。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	球技場	函館市白鳥町88番	(㎡) 244.00	—	(千円) 6	
	擁壁設置、学校運動場	旭川市旭町1条10丁目	141.20	—	2	
	雨水排水管路	旭川市旭町1条10丁目	13.50	—	0	
	雨水排水管路	旭川市春光5条3丁目9	0.45	—	0	
	職員宿舎（永住住宅）自転車置場他	釧路市春採7丁目249番4	132.37	—	1	
合 計			531.52		9	

(4) P F I の明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

該当なし

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
損害賠償損失 引当金	6,600	—	—	—	6,600	
計	6,600	—	—	—	6,600	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	61,706	△ 3,411	58,294	459	△ 183	276	貸倒見積額の算定方法は「重要な会計方針」に記載している。
長期未収入金	5,624	81	5,705	5,624	81	5,705	
計	67,330	△ 3,330	64,000	6,083	△ 101	5,982	

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当なし

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去	—	115,625	—	115,625	基準第90の特定の有無 有 115,625千円
不動産賃貸借契約等に基づく借用地及び借家の原状回復義務	—	20,167	—	20,167	基準第90の特定の有無 有 20,167千円
合 計	—	135,792	—	135,792	

(12) 保証債務の明細

該当なし

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,257,081	—	—	41,257,081	
	計	41,257,081	—	—	41,257,081	
資本剰余金	資本剰余金					
			(19,748)			
	施設費	7,123,045	58,824	—	7,181,870	(注1)
	授業料	178	—	—	178	
	補助金等	202,226	—	—	202,226	
	目的積立金取崩	1,864,707	—	—	1,864,707	
	寄附金等	178,189	8,320	3,000	183,509	(注2)
	無償譲与	46,773	—	—	46,773	
	損益外除売却差額相当額	△ 153,757	—	19,085	△ 172,843	(注3)
	計	9,261,362	67,144	22,085	9,306,421	
	損益外減価償却累計額	△ 9,387,711	△ 825,193	△ 15,237	△ 10,197,667	(注4)
	損益外減損損失累計額	△ 2,265	—	—	△ 2,265	
	損益外利息費用累計額	—	△ 6,126	—	△ 6,126	
差 引 計	△ 128,614	△ 764,175	6,848	△ 899,638		

(注1) 当期増加額は固定資産の取得額を計上している。なお、() 書きは国立大学財務・経営センターからの受入相当額で、内数である。

(注2) 当期増加額は美術品の寄附による取得額を計上している。

(注3) 当期減少額は承継資産の除却額を計上している。

(注4) 当期増加額は特定償却資産の減価償却額を計上している。また、当期減少額は特定償却資産の除却額を計上している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	948	114,695	948	114,695	積立金への振替額 948 積立金からの振替額 114,695
積立金 (準用通則法第44条第1項積立金)	127,358	5,391	132,750	—	当期積立額 4,443 前中期目標期間繰越積立金からの 振替額 948 国庫納付金 18,054 前中期目標期間繰越積立金 114,695
計	128,306	120,086	133,698	114,695	

(注) 積立金の国庫納付等

- (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は127,358千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益4,443千円及び前中期目標期間繰越積立金の残額948千円を加えると、積立金は132,750千円となる。
- (2) この積立金132,750千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は114,695千円であり、差し引き18,054千円については国庫に納付した。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	238,849		
備品費	56,448		
印刷製本費	53,799		
水道光熱費	234,149		
旅費交通費	140,042		
通信運搬費	20,373		
賃借料	40,727		
車両燃料費	2,126		
福利厚生費	11,465		
保守費	68,649		
修繕費	111,775		
損害保険料	2,271		
広告宣伝費	1,178		
行事費	9,250		
諸会費	6,622		
会議費	2,439		
報酬・委託・手数料	275,752		
奨学費	418,432		
減価償却費	241,256		
貸倒損失	983		
雑費	6,633	1,943,228	
研究経費			
消耗品費	59,592		
備品費	18,153		
印刷製本費	7,165		
水道光熱費	34,319		
旅費交通費	84,518		
通信運搬費	5,839		
賃借料	765		
車両燃料費	66		
保守費	7,967		
修繕費	5,907		
損害保険料	54		
行事費	64		
諸会費	14,547		
会議費	322		
報酬・委託・手数料	27,625		
減価償却費	10,316		
雑費	3,603	280,830	
教育研究支援経費			
消耗品費	57,957		
備品費	3,850		
印刷製本費	1,204		
水道光熱費	17,533		
旅費交通費	2,366		
通信運搬費	1,215		
賃借料	174		
車両燃料費	48		
保守費	1,556		
修繕費	6,412		
損害保険料	2		
諸会費	376		
会議費	40		
報酬・委託・手数料	14,581		
減価償却費	23,496		
雑費	7,657	138,475	
受託研究費			
消耗品費	2,492		
備品費	483		
印刷製本費	725		
旅費交通費	2,029		
通信運搬費	3		
賃借料	73		
車両燃料費	17		
諸会費	12		
会議費	244		
報酬・委託・手数料	3,740		
雑費	556	10,378	
共同研究費			
消耗品費	608		
旅費交通費	306		
通信運搬費	2		
報酬・委託・手数料	1,013		

雑費			68	2,000
受託事業費				
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	77	77		
非常勤職員給与				
給料	5,434			
賞与	313			
退職給付費用	65			
法定福利費	896	6,710	6,788	
消耗品費				5,802
備品費				275
印刷製本費				3,445
水道光熱費				196
旅費交通費				22,624
通信運搬費				424
賃借料				147
車両燃料費				3
保守費				97
修繕費				2,494
損害保険料				20
行事費				115
諸会費				136
会議費				38
報酬・委託・手数料				11,552
雑費				2,846
役員人件費				
報酬				66,862
賞与				22,915
法定福利費				9,297
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		3,499,745		
賞与		1,159,625		
退職給付費用		388,524		
法定福利費		697,750	5,745,646	
非常勤教員給与				
給料		303,666		
賞与		8		
法定福利費		849	304,525	6,050,172
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		1,002,781		
賞与		299,248		
退職給付費用		31,055		
法定福利費		201,672	1,534,758	
非常勤職員給与				
給料		290,725		
賞与		17,649		
退職給付費用		1,494		
法定福利費		42,154	352,023	1,886,781
一般管理費				
消耗品費				43,981
備品費				3,642
印刷製本費				22,584
水道光熱費				17,657
旅費交通費				46,296
通信運搬費				14,200
賃借料				4,316
車両燃料費				1,600
福利厚生費				7,285
保守費				10,118
修繕費				22,330
損害保険料				4,365
広告宣伝費				6,620
行事費				157
諸会費				9,334
会議費				626
報酬・委託・手数料				54,326
租税公課				11,049
減価償却費				39,074
雑費				4,655
				324,223

(注)

(1) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について（ガイドライン）」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	—	6,969,576	6,916,477	1,351	—	6,917,829	51,746
合計	—	6,969,576	6,916,477	1,351	—	6,917,829	51,746

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	28年度交付分	合計
期間進行基準	6,160,023	6,160,023
費用進行基準	446,186	446,186
業務達成基準	310,268	310,268
合計	6,916,477	6,916,477

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) -1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(札幌あいの里) 災害復旧事業	2,754	—	2,484	270	
(函館市八幡町1) 災害復旧事業Ⅱ	6,857	—	—	6,857	
(岩見沢緑が丘) 屋内運動場等耐震改修	40,550	—	36,592	3,957	
営繕事業	31,000	—	19,748	11,251	
計	81,161	—	58,824	22,336	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
教員講習開設事業費 等補助金（山間地離 島へき地等免許状更 新講習開設事業）	文部科学省	直接 経費	472	4,559	-	-	-	-	4,559	2,046	当期交付決定額 6,133
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革強化推 進補助金（大学間連 携による教員養成の 高度化支援システム の構築～教員養成ル ネッサンス・HATOプ ロジェクト～）	文部科学省	直接 経費	-	46,995	-	-	-	-	46,995	-	当期交付決定額 46,995
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革強化推 進補助金（北海道内 国立大学の機能強化 について～北大を拠 点とする連携体制の 構築～）	文部科学省	直接 経費	-	7,439	-	-	-	-	7,439	-	当期交付決定額 7,439
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人設備整 備費補助金（第2号 補正予算）	文部科学省	直接 経費	-	52,056	-	24,708	-	-	27,347	-	当期交付決定額 52,056
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化芸術振興費補助 金（実践型アートマ ネジメント人材の育 成事業）	文化庁	直接 経費	-	15,600	-	-	-	-	15,600	-	当期交付決定額 15,600
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	472	126,649	-	24,708	-	-	101,940	2,046	128,223
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	472	126,649	-	24,708	-	-	101,940	2,046	128,223

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(84,568) 84,568	6	(9,297) 9,297	—	—
	非常勤	5,210	1	—	—	—
	計	89,778	7	9,297	—	—
教 員	常 勤	(4,587,809) 4,659,371	606	(687,028) 697,750	(388,524) 388,524	30
	非常勤	303,675	479	849	—	—
	計	4,963,046	1,085	698,600	388,524	30
職 員	常 勤	(1,302,029) 1,302,029	211	(201,672) 201,672	(31,055) 31,055	4
	非常勤	308,374	199	42,154	1,494	7
	計	1,610,403	410	243,827	32,550	11
合 計	常 勤	(5,974,407) 6,045,969	823	(897,998) 908,720	(419,580) 419,580	34
	非常勤	617,260	679	43,004	1,494	7
	計	6,663,229	1,502	951,724	421,075	41

(注)

- (1) 役員に対する報酬等の支給の基準は、国立大学法人北海道教育大学役員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学役員退職手当規則に基づき支給している。
教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人北海道教育大学職員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学職員退職手当規則に基づき支給している。
- (2) 支給人員は、年間平均支給人員数、退職給付は年間総支給人数である。
- (3) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (4) () 内は退職金相当額が運営費交付金で措置される教職員の支給額で内数である。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	6,938,951	248,767	2,026,534	9,214,254	1,253,700	10,467,954
教育経費	1,376,454	48,787	348,138	1,773,380	169,847	1,943,228
研究経費	268,781	1,624	633	271,038	9,792	280,830
教育研究支援経費	70,875	60,257	—	131,133	7,341	138,475
受託研究費	1,383	8,995	—	10,378	—	10,378
共同研究費	2,000	—	—	2,000	—	2,000
受託事業費	34,098	18,165	4,748	57,012	—	57,012
人件費	5,185,358	110,938	1,673,014	6,969,310	1,066,718	8,036,029
一般管理費	128,530	270	4,376	133,177	191,046	324,223
雑損	445	—	48	493	3,398	3,891
小計	7,067,927	249,037	2,030,959	9,347,924	1,448,145	10,796,070
業務収益						
運営費交付金収益	4,462,952	95,482	1,439,935	5,998,370	918,107	6,916,477
授業料収益	2,703,026	—	8,108	2,711,134	—	2,711,134
資産見返運営費交付金等戻入	133,159	7,481	39,992	180,634	17,927	198,562
公開講座収益	614	—	—	614	—	614
入学金収益	390,535	—	1,956	392,491	—	392,491
検定料収益	81,903	—	4,539	86,442	—	86,442
受託研究等収益	1,383	8,995	—	10,378	—	10,378
共同研究収益	2,000	—	—	2,000	—	2,000
受託事業等収益	34,098	18,165	4,748	57,012	—	57,012
寄附金収益	34,770	2,476	34,910	72,157	3,985	76,143
資産見返寄附金戻入	22,583	212	1,556	24,351	—	24,351
補助金等収益	92,500	—	—	92,500	9,440	101,940
資産見返補助金戻入	45,016	1,987	13,918	60,922	4,479	65,402
施設費収益	19,496	—	2,839	22,336	—	22,336
財務収益	3	—	—	3	119	122
雑益	57,151	28,282	89	85,524	124,058	209,582
徴収不能引当金戻入益	—	—	—	—	183	183
小計	8,081,196	163,084	1,552,595	9,796,876	1,078,301	10,875,177
業務損益	1,013,268	△ 85,953	△ 478,363	448,951	△ 369,843	79,107
土地	20,363,583	153,103	8,457,741	28,974,428	693,244	29,667,673
建物	9,610,439	242,547	2,711,085	12,564,071	309,331	12,873,402
構築物	309,901	172	34,497	344,571	56	344,628
その他	3,099,732	694,888	161,432	3,956,053	1,398,932	5,354,985
帰属資産	33,383,656	1,090,712	11,364,756	45,839,125	2,401,564	48,240,689

(注)

1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じて以下のとおり区分している。

セグメント	業務内容 (構成する組織)
学部・大学院	学部各校及び大学院教育学研究科
附属施設	附属図書館及び各センター
附属学校	各附属小学校、各附属中学校、各附属幼稚園及び附属特別支援学校
法人共通	事務局

但し、各キャンパスに設置されている附属図書館の構成館及び保健管理センターの分室は学部・大学院を含む。

2 減価償却費

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
212,427	14,565	55,467	282,461	31,683	314,144

3 損益外減価償却相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
619,809	20,888	161,451	802,149	23,043	825,193

4 損益外利息費用相当額

(単位：円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
5,798	—	—	5,798	328	6,126

5 損益外除売却差額相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
3	3,841	1,000	4,844	2,004	6,848

6 引当外賞与増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
△ 3,607	△ 53	2,351	△ 1,309	1,679	370

7 引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
△ 230,064	△ 5,058	△ 23,077	△ 258,200	△ 50,114	△ 308,314

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・大学院	43,417	481	うち現物寄附 21,395千円、294件
附属施設	860	8	うち現物寄附 860千円、8件
附属学校	38,562	29	うち現物寄附 7,852千円、13件
法人共通	7,009	101	現物寄附なし
合 計	89,850	619	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	893	893	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	9,295	9,295	—
	間接経費	—	90	90	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	100	100	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	10,288	10,288	—
	間接経費	—	90	90	—

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	100	2,000	2,000	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	100	2,000	2,000	—
	間接経費	—	—	—	—

※期首残高100千円は当期返還分である。

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	22,996	22,996	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	6,144	6,144	—
	間接経費	—	434	434	—
独立行政法人	直接経費	—	15,526	15,526	—
	間接経費	—	2,639	2,639	—
国立大学法人	直接経費	—	8,089	8,089	—
	間接経費	—	808	808	—
株式会社等	直接経費	—	720	—	720
	間接経費	—	80	1	78
その他	直接経費	—	371	371	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	53,848	53,128	720
	間接経費	—	3,962	3,884	78

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (S)	(3,000) 900	1	
基盤研究 (A)	(2,640) 792	6	
基盤研究 (B)	(20,125) 6,037	49	
基盤研究 (C)	(66,130) 19,915	118	
若手研究 (B)	(14,272) 4,200	21	
研究活動スタート支援	(1,600) 480	2	
新学術領域研究	(4,500) 1,350	1	
挑戦的萌芽研究	(10,995) 3,298	14	
特別研究員奨励費	(310) —	1	
研究成果公開促進費	(1,400) —	2	
環境研究総合推進費補助金	(2,132) 639	1	
合 計	(127,106) 37,612	216	

(注) () 内は直接経費相当額で、外数である。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		90,613	
預金	普通預金	606,137	
	郵便貯金	515,326	
	小 計	1,121,463	
合 計		1,212,077	

(25) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	472,035	
リース債務に係る未払金	31,533	
その他の未払金	510,860	
合 計	1,014,429	